

令和6年度デジタル技術講習（ビジネスプランナー育成コース、AIエンジニア育成コース、データサイエンティスト基礎育成コース）企画運営業務
仕様書

1 概要

データやデジタル技術を活用して既存事業の成長又は新規事業の展開が急速に進展していく中、各企業において競争力の維持・強化のためにデジタル・トランスフォーメーション（DX）を進める必要性が高まっている。こうした中、各企業がDXを実現するためには、企業内にDXに必要なデジタル技術に精通し、その活用を推進していく人材が必要である。

和歌山県では、県内企業のDX実現を支援するため、データ活用や各種デジタル技術の基礎的な知識やスキルを習得するための講習を開催する。

2 目的

県内企業のDX担当従業員が、自社のDX実現に向け、必要なデジタル技術に関する基礎的な知識やスキルを習得することを目的とする。

3 委託業務期間

契約締結日から令和7年2月28日（金）まで

4 予算上限額

10,005千円（消費税及び地方消費税を含む。）

5 委託する講習の内容

(1) 受講対象者

下記、想定対象業種に属する県内企業のDX担当者を対象とする。

（想定対象業種）

地場産業分野（繊維、化学、機械金属、食品加工、家庭用品、情報通信）及び観光分野（宿泊、小売、卸売）

(2) 本講習が目指す到達レベル

DXに必要なAI等のデジタル技術やデータ活用に関する技術に精通した人材を育成すべく、別表①「コース別目標到達レベル一覧」に合致するような人材となること。

(3) スケジュール（目安）

受講者募集 令和6年6月～7月

講習開催 令和6年8月～11月

具体的な開催時期については、和歌山県と協議の上、決定すること。

(4) 講習内容

企業における DX の実践に必要なデジタル技術に関する基礎的な知識及びスキルの習得に資する講習とする。

具体的には、別表②「講習プログラム一覧」に記載の7つの講習をすべて開催すること。

6 委託業務内容

(1) 講習の企画

別表②「講習プログラム一覧」を参照し、これに合致するよう企画すること。

(2) 講習の周知

講習を周知するチラシを作成し、配布すること。また、Web 等を活用し、講習開催を広く PR し、県内企業へ積極的な参加を呼びかけること。

(3) 受講者の募集、取りまとめ

受講希望者多数の場合は、和歌山県の協議の上、別表②「講習プログラム一覧」に記載する各講習の募集人数程度を選考すること。

(4) 講習用テキストの作成

(5) 講習会場及び必要機材の手配

講習会場を設ける場合は、和歌山市内の会場を手配すること。また、講師が講習で使用するパソコンやその他の機材、受講者が講習で使用するパソコン以外のその他機材を手配すること。

(6) 講習の実施

(7) 講習後の受講者及び受講者所属企業に対するアンケートの実施

アンケートは、講習の満足度、理解度等を測定するものとし、和歌山県と協議の上作成すること。

(8) (1)～(7)の結果を取りまとめた講習実施報告書の提出

7 支払対象経費

本業務に係る支払対象経費は次のとおりとする。

(1) 人件費

専門家への謝金、本事業に従事する従業者に支払われる給与等

(2) 交通費

事業の実施に必要な交通費（電車代、タクシー代等）

(3) 印刷製本費

テキスト、チラシ、報告書等の作成、資料等に必要な印刷製本費

(4) 消耗品費

事業の実施に必要な消耗品費

- (5) 通信運搬費
事業の実施に必要な通信運搬費（電話代、郵送代等）
- (6) 再委託費
事業の一部を再委託する場合の経費
- (7) 賃借料
事業の実施に必要な機器等のリース・レンタル料、会場借上料
- (8) その他
本事業の実施に必要な物件費であって、上記経費以外に県が必要と認める経費
- (9) 一般管理費
上記に掲げた経費を除く、一般管理に要する経費
なお、社内規定等により、受託する個別事業に係る一般管理費の割合について、直近年度の損益計算書中「売上原価」に占める「一般管理費」の割合によって決定している場合は、当該割合による一般管理経費の計上を可能とする。
- (10) 消費税及び地方消費税
上記経費に係る消費税及び地方消費税

8 成果報告品の納品

本業務終了時には、6 委託業務内容(1)～(7)の結果を取りまとめた報告書を納品すること。

また、業務委託費支出明細を添付し提出すること。その際、具体的な経費の内訳が分かるように積算を作成すること。

（提出先）

〒640-8585

和歌山県和歌山市小松原通1-1

和歌山県商工労働部企業政策局企業振興課 経営支援班

E-mail : e0610001@pref.wakayama.lg.jp

9 その他

- (1) 業務の実施にあたっては、業務内容を十分に理解し、和歌山県と連絡を密に取りながら誠実に履行すること。
- (2) 受託事業者は、業務の実施の際に、知り得た個人情報 は適正に管理し、決して漏洩、不正使用を行わないこと。本契約終了後も同様とする。
- (3) 仕様書に記載されていない事項及び疑義が生じた場合は、和歌山県と十分に協議の上、決定すること。

令和6年度デジタル技術講習

(ビジネスプランナー育成コース、A Iエンジニア育成コース、データサイエンティスト基礎育成コース) 企画運營業務仕様書_別表①「コース別目標到達レベル一覧」

コース名	達成目標	受講対象者イメージ
ビジネスプランナー育成コース	自社のデータ・AI活用の企画を立案、外部ベンダーや社内他部署を巻き込みながらデジタル活用プロジェクト推進する力を身に付ける	DXの取り組みにおいてAIを活用して新規ビジネスの立ち上げや既存ビジネスの改善を推進できる人材
A Iエンジニア育成コース	機械学習・ディープラーニングの基礎を理解しE資格合格相当の知識を身につける	エンジニアとして活動しているが、DXの推進に向けてAI技術を活用したシステムの設計、開発、運用を担当していきたいと考えている人材
データサイエンティスト基礎育成コース	データ分析プロジェクトの流れを理解し、データから得られ知見をビジネス活用する際に必要な基礎知識を身に付ける	エンジニア・非エンジニア問わず、データを活用した意思決定や業務改善等を行っていききたい人材（未経験・初学者も可）

令和6年度デジタル技術講習

(ビジネスプランナー育成コース、AIエンジニア育成コース、データサイエンティスト基礎育成コース) 企画運営業務仕様書_別表②「講習プログラム一覧」

ビジネスプランナー育成コース

講習名	募集人数	内容	講習時間	講習形態	受講者一人当たり受講料(千円)
AIジェネラリスト基礎	30人	AIの基礎概念と仕組み、機械学習・深層学習の概要と手法などG検定合格レベルの知識を習得するための講習	10時間以上	会場での集合研修やオンライン等を組み合わせ、学習効果の高い講習形態とすること ※但し、下記留意事項も踏まえること	-
ビジネストランスレーター基礎	30人	AI活用の企画立案について学習し、AIの本質を捉えた企画力を習得するための講習	10時間以上	会場での集合研修やオンライン等を組み合わせ、学習効果の高い講習形態とすること ※但し、下記留意事項も踏まえること	-

AIエンジニア育成コース

講習名	募集人数	内容	講習時間	講習形態	受講者一人当たり受講料(千円)
E資格認定プログラム事前学習①	15人	E資格を受験するにあたり、必要となる基礎的な知識、技術習得①	10時間以上	会場での集合研修やオンライン等を組み合わせ、学習効果の高い講習形態とすること ※但し、下記留意事項も踏まえること	-
E資格認定プログラム事前学習②	15人	E資格を受験するにあたり、必要となる基礎的な知識、技術習得②	10時間以上	会場での集合研修やオンライン等を組み合わせ、学習効果の高い講習形態とすること ※但し、下記留意事項も踏まえること	-
E資格認定プログラム	10人	E資格受験のためのJDLA認定プログラムであること	E資格認定プログラムの資格要件を満たす時間数であること	会場での集合研修やオンライン等を組み合わせ、学習効果の高い講習形態とすること ※但し、下記留意事項も踏まえること	20

データサイエンティスト基礎育成コース

講習名	募集人数	内容	講習時間	講習形態	受講者一人当たり受講料(千円)
データ分析基礎	30人	データ利活用のための基礎知識、問題・課題を定義しデータ分析力で解決する方法を学習する	10時間以上	会場での集合研修やオンライン等を組み合わせ、学習効果の高い講習形態とすること ※但し、下記留意事項も踏まえること	-
データサイエンティスト基礎	30人	データサイエンス(データの抽出方法含む)からデータエンジニアリング、データのビジネス活用の流れを理解する	10時間以上	会場での集合研修やオンライン等を組み合わせ、学習効果の高い講習形態とすること ※但し、下記留意事項も踏まえること	-

(留意事項)

- ・受講料については、受託事業者が受講者をとりまとめた後、県に報告し、県から受講者へ対し受講料を徴収する。
- ・講習形態について、集合研修を行う場合は、和歌山市内の会場を含めること。またオンラインのみの場合は、e-ラーニングによる一方向の動画配信のみではなく、オンラインによる講師と受講者の双方向での講習形態も含めたものとする
- ・講習形態について、受講スケジュール(例:2、3日の連続実施、週に1回隔週実施等)は、受託事業者が提案すること。
- ・各講習は独立したものとし、1講習からでも受講できる内容とすること